

## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 Mipox株式会社  
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 原田 尚知 (TEL) 03-6911-2300  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,558	△3.4	△281	—	△253	—	△967	—
2018年3月期	7,826	22.1	386	73.2	327	119.5	265	—
(注) 包括利益	2019年3月期		△981百万円(—%)		2018年3月期		365百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△83.74	—	△20.8	△2.1	△3.7
2018年3月期	25.25	25.20	5.6	2.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	12,568	4,466	35.5	377.88
2018年3月期	12,067	4,865	40.2	462.68

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,461百万円 2018年3月期 4,856百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△44	△245	1,023	3,617
2018年3月期	510	△678	275	2,875

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	105	39.6	2.2
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	118	—	2.4
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期(予想)期末の配当につきましては未定であります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	8,302	9.8	56	—	6	—	242	20.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	12,081,920株	2018年3月期	10,841,920株
② 期末自己株式数	2019年3月期	274,548株	2018年3月期	345,008株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	11,551,227株	2018年3月期	10,497,181株

※自己株式数は、信託口が所有する当社株式2018年3月期75,100株、2019年3月期12,600株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,820	△0.1	△154	—	△173	—	△258	—
2018年3月期	3,824	13.7	190	—	259	—	225	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	△22.38		—					
2018年3月期	21.44		21.40					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	10,980		4,330		39.4		366.41	
2018年3月期	10,117		4,007		39.5		380.88	

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,326百万円 2018年3月期 3,998百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(表示方法の変更)	24
(損益計算書関係)	24
(重要な後発事象)	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国・中国間の貿易摩擦問題や地政学的リスクなどで景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。一方、わが国の経済につきましては、企業収益の改善や所得環境の改善を背景に、個人消費の回復などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような中、当社グループは、新たな経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である「塗る・切る・磨く」の技術で、お客様の成功のための付加価値を目指す各種取り組みを進めてまいりました。

売上面においては、「製品事業」では、光ファイバー関連市場における売上、日本研紙製品の売上が増加した一方、ハードディスク関連市場の売上が減少しました。「受託事業」では、光学系特殊フィルムの受託塗布の需要減が主要因で売上が対前年同期比で大幅に減少しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比3.4%減の75億58百万円となりました。

損益面においては、売上の減少や売上構成差による利益減の影響に加え、適正在庫の見直しによるたな卸資産の評価損及び廃棄損1億3百万円の計上や人件費を中心に販管費が増加した結果、2億81百万円の営業損失（前年同期は3億86百万円の営業利益）を計上することとなりました。

経常利益は、為替差益の発生や貸倒引当金の戻入などがあったものの、2億53百万円の損失（前年同期は3億27百万円の経常利益）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当社の連結子会社であります日本研紙株式会社に対するのれん及び固定資産の減損損失5億79百万円を計上した結果、9億67百万円の損失（前年同期は2億65百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ・ 製品事業

製品事業の売上高は、70億83百万円（前年同期比1.1%増）となりました。光ファイバー関連市場の売上、研磨装置を中心に日本研紙製品の売上が増加した一方、ハードディスク関連市場の売上が減少しました。適正在庫の見直しによるたな卸資産の評価損及び廃棄損の計上や人件費を中心とする販管費の増加もあり、セグメント損失は41百万円（前年同期は3億64百万円のセグメント利益）となりました。

#### ・ 受託事業

受託事業の売上高は、4億74百万円（前年同期比41.9%減）となりました。光学系特殊フィルムの受託塗布の需要減が主要因で売上が大幅に減少しました。この結果、セグメント損失は2億39百万円（前年同期は21百万円のセグメント利益）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億1百万円増加の125億68百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加1億9百万円、有価証券の増加5億円、たな卸資産の増加2億80百万円、減損損失の計上等による有形固定資産の減少1億79百万円およびのれんの減少2億62百万円等であります。

### (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ9億円増加の81億2百万円となりました。主な内容は、短期借入金の増加3億円、長期借入金の増加4億31百万円、リース債務の増加1億14百万円等によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億99百万円減少の44億66百万円となりました。主な内容は、新株予約権の行使等による資本金の増加3億37百万円及び資本剰余金の増加3億34百万円、親会社株主に帰属する当期純損失9億67百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少1億5百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、35.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7億41百万円増加の36億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の減少（前年同期は5億10百万円の増加）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純損失8億41百万円、減価償却費4億8百万円、減損損失5億92百万円、売上債権の減少による増加90百万円、前受金の増加99百万円、取用補償金の受取額2億43百万円、たな卸資産の増加による減少2億93百万円、未収入金の増加による減少3億17百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億45百万円の減少（前年同期は6億78百万円の減少）となりました。主な内容は、定期預金の払戻による収入1億35百万円、有形固定資産の取得による支出4億26百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億23百万円の増加（前年同期は2億75百万円の増加）となりました。主な内容は、短期借入金の純増額3億円、長期借入れによる収入12億円、長期借入金の返済による支出7億68百万円、社債の償還による支出2億43百万円、株式の発行による収入6億70百万円、配当金の支払額1億5百万円等であります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループでは、当期に引き続き、新たに策定した経営基本方針「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」に基づき、「エンジニアリング」をキーワードに、当社のコア技術である「塗る・切る・磨く」で社会やお客様が実現したいことを具現化し、付加価値の創出を推進して参ります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高83億2百万円（当期比9.8%増）、営業利益56百万円（当期は2億81百万円の営業損失）、経常利益6百万円（当期は2億53百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益2億42百万円（当期は9億67百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

(注) この資料に記されている売上および利益の予想数値は、当社および当社グループの各部門に関する業界の動向について見直しを含む、国内および諸外国の経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としており、実際の業績等はこの資料に記載されている予想数値とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,165,583	3,275,539
受取手形及び売掛金	1,893,426	1,819,343
電子記録債権	179,367	150,637
有価証券	-	500,000
商品及び製品	375,387	431,052
仕掛品	1,274,953	1,448,257
原材料及び貯蔵品	412,317	463,915
その他	215,340	560,023
貸倒引当金	△9,942	△5,804
流動資産合計	7,506,434	8,642,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,782,396	4,878,823
機械装置及び運搬具	3,075,420	3,081,713
工具、器具及び備品	352,241	377,921
土地	1,173,043	1,143,631
リース資産	282,571	426,941
建設仮勘定	74,198	79,120
減価償却累計額	△6,219,268	△6,647,054
有形固定資産合計	3,520,603	3,341,096
無形固定資産		
のれん	262,140	-
ソフトウェア	216,320	107,086
電話加入権	1,202	377
無形固定資産合計	479,664	107,464
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
退職給付に係る資産	307,828	320,543
繰延税金資産	64,308	18,431
その他	232,789	129,387
貸倒引当金	△54,131	△1,149
投資その他の資産合計	560,794	477,213
固定資産合計	4,561,062	3,925,774
資産合計	12,067,496	12,568,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	646,692	679,364
短期借入金	400,000	700,000
1年内償還予定の社債	243,200	243,200
1年内返済予定の長期借入金	642,225	887,085
リース債務	23,960	31,972
未払金	692,954	640,472
未払法人税等	59,291	24,721
賞与引当金	122,565	130,845
株式給付引当金	19,162	-
その他	183,505	695,685
流動負債合計	3,033,557	4,033,348
固定負債		
社債	764,900	521,700
長期借入金	2,838,533	3,025,585
リース債務	28,347	134,899
繰延税金負債	204,490	226,947
株式給付引当金	-	23,000
退職給付に係る負債	133,517	122,221
その他	198,323	14,858
固定負債合計	4,168,111	4,069,212
負債合計	7,201,669	8,102,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,028,693	2,365,898
資本剰余金	1,586,986	1,921,342
利益剰余金	1,337,886	264,918
自己株式	△160,129	△139,117
株主資本合計	4,793,436	4,413,041
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	63,238	48,700
その他の包括利益累計額合計	63,238	48,700
新株予約権	9,152	4,435
純資産合計	4,865,827	4,466,177
負債純資産合計	12,067,496	12,568,738



## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,826,382	7,558,091
売上原価	5,013,143	5,261,950
売上総利益	2,813,238	2,296,140
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122,967	97,800
給料及び賞与	737,062	809,371
賞与引当金繰入額	54,078	57,883
退職給付費用	12,284	28,043
株式給付引当金繰入額	11,741	8,827
荷造運搬費	139,932	153,359
減価償却費	130,846	132,900
研究開発費	33,681	81,768
貸倒引当金繰入額	243	1,625
その他	1,183,596	1,205,722
販売費及び一般管理費合計	2,426,434	2,577,301
営業利益又は営業損失(△)	386,804	△281,160
営業外収益		
受取利息	6,296	7,820
受取配当金	657	360
受取保険金	6,174	-
持分法による投資利益	1,240	-
為替差益	-	21,116
保険解約返戻金	3,479	-
貸倒引当金戻入額	57,344	53,135
その他	7,809	9,502
営業外収益合計	83,002	91,934
営業外費用		
支払利息	28,964	34,373
支払手数料	11,738	24,323
社債発行費	8,545	-
為替差損	86,373	-
支払保証料	5,059	4,360
その他	1,853	1,450
営業外費用合計	142,535	64,507
経常利益又は経常損失(△)	327,270	△253,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	7,778
投資有価証券売却益	11,512	-
関係会社清算益	-	7,077
<b>特別利益合計</b>	<b>11,512</b>	<b>14,856</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	7,977
固定資産除却損	25,466	2,404
減損損失	-	592,561
関係会社株式評価損	10,344	-
<b>特別損失合計</b>	<b>35,810</b>	<b>602,943</b>
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	302,972	△841,820
法人税、住民税及び事業税	78,194	57,426
法人税等調整額	△40,286	68,000
<b>法人税等合計</b>	<b>37,908</b>	<b>125,427</b>
当期純利益又は当期純損失(△)	265,063	△967,247
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	265,063	△967,247
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,506	-
為替換算調整勘定	101,934	△14,538
持分法適用会社に対する持分相当額	389	-
その他の包括利益合計	100,817	△14,538
<b>包括利益</b>	<b>365,881</b>	<b>△981,786</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	365,881	△981,786
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,998,700	1,588,734	1,178,922	△100,706	4,665,649
当期変動額					
新株の発行	29,993	29,993			59,987
剰余金の配当			△106,099		△106,099
親会社株主に帰属する 当期純利益			265,063		265,063
自己株式の取得				△99,992	△99,992
自己株式の処分		△31,741		40,569	8,828
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29,993	△1,747	158,964	△59,423	127,787
当期末残高	2,028,693	1,586,986	1,337,886	△160,129	4,793,436

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,506	△39,085	△37,578	2,628	4,630,699
当期変動額					
新株の発行					59,987
剰余金の配当					△106,099
親会社株主に帰属する 当期純利益					265,063
自己株式の取得					△99,992
自己株式の処分					8,828
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,506	102,323	100,817	6,523	107,341
当期変動額合計	△1,506	102,323	100,817	6,523	235,128
当期末残高	-	63,238	63,238	9,152	4,865,827

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,028,693	1,586,986	1,337,886	△160,129	4,793,436
当期変動額					
新株の発行	337,204	337,204			674,408
剰余金の配当			△105,720		△105,720
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△967,247		△967,247
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		△2,848		21,030	18,181
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	337,204	334,355	△1,072,967	21,012	△380,395
当期末残高	2,365,898	1,921,342	264,918	△139,117	4,413,041

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	63,238	63,238	9,152	4,865,827
当期変動額				
新株の発行				674,408
剰余金の配当				△105,720
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△967,247
自己株式の取得				△17
自己株式の処分				18,181
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,538	△14,538	△4,716	△19,255
当期変動額合計	△14,538	△14,538	△4,716	△399,650
当期末残高	48,700	48,700	4,435	4,466,177

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	302,972	△841,820
減価償却費	389,573	408,859
のれん償却額	31,774	31,774
減損損失	-	592,561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,060	△3,918
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,012	8,496
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	19,162	20,723
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△50,903	△12,715
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,316	△11,295
受取利息及び受取配当金	△6,953	△8,180
支払利息	28,964	34,373
支払手数料	11,738	24,323
持分法による投資損益 (△は益)	△1,240	-
社債発行費	8,545	-
受取保険金	△6,174	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	199
固定資産除却損	25,466	2,404
関係会社株式評価損	10,344	-
関係会社清算損益 (△は益)	-	△7,077
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,512	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,753	90,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,504	△293,719
未収入金の増減額 (△は増加)	45,843	△317,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136,046	41,953
未払金の増減額 (△は減少)	△213,009	41,901
前受金の増減額 (△は減少)	9,483	99,726
その他	△12,508	△39,338
小計	390,539	△138,525
利息及び配当金の受取額	9,017	9,376
保険金の受取額	6,174	-
収用補償金の受取額	183,428	243,000
利息の支払額	△30,190	△34,765
支払手数料の支払額	△11,738	△24,323
法人税等の支払額	△37,158	△99,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,074	△44,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98,494	△6,074
定期預金の払戻による収入	31,411	135,743
投資有価証券の売却による収入	31,082	-
有形固定資産の取得による支出	△583,021	△426,619
有形固定資産の売却による収入	-	47,591
有形固定資産の除却による支出	△410	-
無形固定資産の取得による支出	△89,240	△52,314
短期貸付けによる支出	△8,429	-
短期貸付金の回収による収入	8,429	-
長期貸付金の回収による収入	56,280	54,639
その他	△25,608	1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678,000	△245,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,060,000	300,000
長期借入れによる収入	1,600,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△456,642	△768,088
社債の発行による収入	590,770	-
社債の償還による支出	△183,200	△243,200
自己株式の取得による支出	△99,992	△17
自己株式の処分による収入	6,551	944
株式の発行による収入	-	670,044
新株予約権の発行による収入	8,800	-
リース債務の返済による支出	△25,522	△30,612
配当金の支払額	△105,312	△105,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,452	1,023,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,650	7,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	92,875	741,262
現金及び現金同等物の期首残高	2,783,016	2,875,892
現金及び現金同等物の期末残高	2,875,892	3,617,155

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」および「電話加入権」は、表示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた217,523千円は、「ソフトウェア」216,320千円、「電話加入権」1,202千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3,024千円は、「前受金の増減額」9,483千円、「その他」△12,508千円として組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」123,811千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち68,801千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」64,308千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は204,490千円として表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有させることにより、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を2013年3月より導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みであります。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度20,289千円、75,100株、当連結会計年度3,404千円、12,600株であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

## 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
山梨県北杜市	基幹業務システム	ソフトウェア	12,801
広島県福山市	工場生産設備	建物及び構築物	216,765
		機械装置及び運搬具	32,932
		工具、器具及び備品	13,320
		リース資産	2,732
		ソフトウェア	77,775
		その他	5,868
	小計	349,394	
—	のれん	230,365	
合計			592,561

当社グループは、事業用資産については、主として管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

## ・基幹業務システム

当社が保有する、国内および在外連結子会社が共用する基幹業務システムにおいて、段階的に次期基幹システムへの移行導入を進めており、更新後に使用が見込まれない当該既存システムについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として12,801千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として評価しております。

## ・工場生産設備およびのれん

広島県福山市の工場生産設備およびのれんにおいて、日本研紙株式会社の事業計画に対する進捗が株式取得時の計画を下回って推移していることに伴い、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として工場生産設備349,394千円、のれん230,365千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「製品事業」と「受託事業」を展開しております。

「製品事業」は、研磨フィルムを中心に、精密洗浄剤・スラリー等の液体研磨剤、研磨装置など、主に研磨関連製品の製造・販売を行っております。

「受託事業」は、顧客から材料の支給を受け当社グループが保有する設備で塗布、コンバーティング、研磨などの受託加工を行っております。

当社グループでは、この2つの事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントはこの2つの事業セグメントから構成されております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,009,467	816,914	7,826,382	7,826,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,009,467	816,914	7,826,382	7,826,382
セグメント利益	364,832	21,971	386,804	386,804

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,083,437	474,653	7,558,091	7,558,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,083,437	474,653	7,558,091	7,558,091
セグメント利益	△41,579	△239,581	△281,160	△281,160

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。
2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

	日本	中国	その他	合計
売上高	4,392,446	852,417	2,581,518	7,826,382

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	その他	合計
3,119,852	400,751	3,520,603

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	中国	その他	合計
売上高	3,926,606	934,968	2,696,515	7,558,091

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,832,039	509,056	3,341,096

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
減損損失	579,760	—	579,760	12,801	592,561

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
当期償却額	31,774	—	31,774	—	31,774
当期末残高	262,140	—	262,140	—	262,140

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
当期償却額	31,774	—	31,774	—	31,774
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 「製品事業」において、のれんの減損損失230,365千円を計上しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	462.68円	377.88円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	25.25円	△83.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25.20円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	265,063	△967,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	265,063	△967,247
普通株式の期中平均株式数(株)	10,497,181	11,551,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,309	—
(うち新株予約権(株))	(19,309)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度75,100株、当連結会計年度31,831株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度75,100株、当連結会計年度12,600株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,800,514	2,272,052
受取手形	70,904	88,491
売掛金	855,470	887,739
電子記録債権	133,540	94,315
有価証券	-	500,000
商品及び製品	163,787	150,830
仕掛品	407,373	372,335
原材料及び貯蔵品	97,531	120,046
前払費用	62,990	72,481
その他	461,861	599,657
流動資産合計	4,053,974	5,157,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,098,619	1,155,077
構築物	64,704	82,542
機械及び装置	370,585	328,083
車両運搬具	3,354	1,407
工具、器具及び備品	58,056	64,588
土地	479,578	489,557
リース資産	40,569	21,692
建設仮勘定	34,755	35,051
有形固定資産合計	2,150,224	2,178,000
無形固定資産		
ソフトウェア	115,462	106,708
電話加入権	377	377
無形固定資産合計	115,840	107,085
投資その他の資産		
関係会社株式	2,004,694	2,004,694
関係会社長期貸付金	1,580,776	1,476,027
ゴルフ会員権	5,969	5,969
繰延税金資産	62,246	-
その他	176,088	82,065
貸倒引当金	△31,952	△31,112
投資その他の資産合計	3,797,822	3,537,644
固定資産合計	6,063,887	5,822,731
資産合計	10,117,862	10,980,681

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	309,464	283,037
短期借入金	400,000	700,000
1年内償還予定の社債	243,200	243,200
1年内返済予定の長期借入金	642,225	887,085
リース債務	20,529	14,598
未払金	567,621	547,144
未払費用	38,543	37,726
未払法人税等	47,986	8,842
前受金	-	155,685
預り金	16,506	16,387
賞与引当金	73,335	78,053
株式給付引当金	19,162	-
その他	56	1,298
流動負債合計	2,378,629	2,973,059
固定負債		
社債	764,900	521,700
長期借入金	2,838,533	3,025,585
リース債務	23,544	9,200
退職給付引当金	105,073	97,376
株式給付引当金	-	23,000
固定負債合計	3,732,050	3,676,861
負債合計	6,110,680	6,649,920
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,028,693	2,365,898
資本剰余金		
資本準備金	529,668	866,873
その他資本剰余金	1,057,318	1,054,469
資本剰余金合計	1,586,986	1,921,342
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	542,479	178,202
利益剰余金合計	542,479	178,202
自己株式	△160,129	△139,117
株主資本合計	3,998,029	4,326,325
新株予約権	9,152	4,435
純資産合計	4,007,181	4,330,760
負債純資産合計	10,117,862	10,980,681

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,824,843	3,820,660
売上原価	2,244,794	2,480,679
売上総利益	1,580,048	1,339,980
販売費及び一般管理費	1,389,795	1,494,717
営業利益又は営業損失(△)	190,253	△154,736
営業外収益		
受取利息	17,581	16,137
受取配当金	184,088	-
為替差益	-	24,916
その他	5,506	909
営業外収益合計	207,176	41,963
営業外費用		
支払利息	24,313	28,546
社債利息	4,301	3,666
社債発行費	8,545	-
貸倒引当金繰入額	56,675	△839
支払手数料	11,738	24,323
為替差損	26,149	-
その他	6,096	5,170
営業外費用合計	137,819	60,867
経常利益又は経常損失(△)	259,609	△173,640
特別損失		
固定資産除却損	13,527	2,165
減損損失	-	12,801
関係会社株式評価損	4,357	-
特別損失合計	17,884	14,966
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	241,724	△188,607
法人税、住民税及び事業税	31,083	7,703
法人税等調整額	△14,458	62,246
法人税等合計	16,625	69,949
当期純利益又は当期純損失(△)	225,099	△258,556

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,998,700	499,675	1,089,059	1,588,734	423,478	423,478
当期変動額						
新株の発行	29,993	29,993		29,993		
剰余金の配当					△106,099	△106,099
当期純利益					225,099	225,099
自己株式の取得						
自己株式の処分			△31,741	△31,741		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	29,993	29,993	△31,741	△1,747	119,000	119,000
当期末残高	2,028,693	529,668	1,057,318	1,586,986	542,479	542,479

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△100,706	3,910,206	2,628	3,912,834
当期変動額				
新株の発行		59,987		59,987
剰余金の配当		△106,099		△106,099
当期純利益		225,099		225,099
自己株式の取得	△99,992	△99,992		△99,992
自己株式の処分	40,569	8,828		8,828
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			6,523	6,523
当期変動額合計	△59,423	87,822	6,523	94,346
当期末残高	△160,129	3,998,029	9,152	4,007,181



当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,028,693	529,668	1,057,318	1,586,986	542,479	542,479
当期変動額						
新株の発行	337,204	337,204		337,204		
剰余金の配当					△105,720	△105,720
当期純損失(△)					△258,556	△258,556
自己株式の取得						
自己株式の処分			△2,848	△2,848		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	337,204	337,204	△2,848	334,355	△364,276	△364,276
当期末残高	2,365,898	866,873	1,054,469	1,921,342	178,202	178,202

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△160,129	3,998,029	9,152	4,007,181
当期変動額				
新株の発行		674,408		674,408
剰余金の配当		△105,720		△105,720
当期純損失(△)		△258,556		△258,556
自己株式の取得	△17	△17		△17
自己株式の処分	21,030	18,181		18,181
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△4,716	△4,716
当期変動額合計	21,012	328,295	△4,716	323,579
当期末残高	△139,117	4,326,325	4,435	4,330,760

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」53,017千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」62,246千円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

減損損失

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
山梨県北杜市	基幹業務システム	ソフトウェア	12,801

当社は、事業用資産については、主として管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

## ・基幹業務システム

当社が保有する、国内および在外連結子会社が共用する基幹業務システムにおいて、段階的に次期基幹システムへの移行導入を進めており、更新後に使用が見込まれない当該既存システムについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として12,801千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として評価しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。